

平成29年度地方公営企業決算の概要

目次

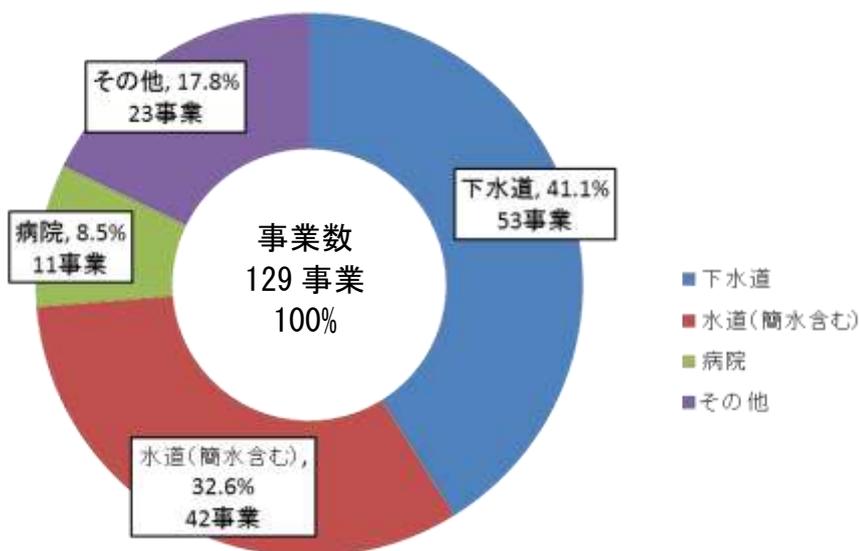
1. 事業数	1
2. 職員数	3
3. 決算規模	4
4. 経営状況	5
5. 料金収入	6
6. 企業債	
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	9
7. 他会計繰入金	10
8. 建設投資額	11
9. 累積欠損金	12
10. 用語解説	13

1. 事業数

事業数は、平成 29 年度末現在 129 事業（法適用企業 37 事業、法非適用企業 92 事業）で、前年度末と同数である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況



事業数の推移

(単位：事業、%)

区分	25	26	27	28	29	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	17	17	17	17	17	0	0.0
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	2	2	2	3	5	2	66.7
	小計	34	34	34	35	37	2	5.7
法非適用企業	簡易水道	25	25	25	25	25	0	0.0
	下水道	51	51	51	50	48	△ 2	△ 4.0
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	6	6	4	4	4	0	0.0
	介護	8	7	7	7	7	0	0.0
	電気	1	1	1	1	1	0	0.0
	小計	98	97	95	94	92	△ 2	△ 2.1
合計	132	131	129	129	129	0	0.0	

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

平成29年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

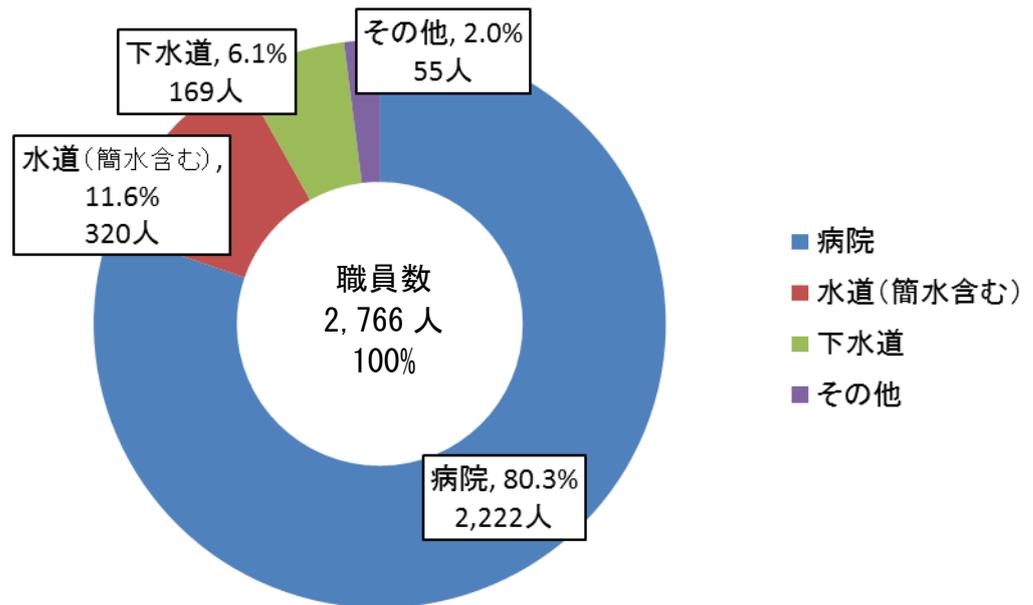
(平成30年3月31日現在)

区分 市町村名	法適用							法非適用																								
	上水	病院	観光	市場	交通	公共	特定	簡水	公	共	特	定	農	小	規	特	定	個	別	休	養	そ	の	宅	地	介	護	電	気			
1 甲府市	○	○		○		○	② 峡東	○					○		○																	
2 富士吉田市	○	○							○	富士・ 桂川																						
3 都留市	○	○						○	○	桂川																						
4 山梨市	○▲	○				○	峡東	○	○	峡東													②									
5 大月市	■	○						○	○	桂川	○	桂川																				
6 韮崎市	○★	○						○	○	釜無																						
7 南アルプス市	○				○			○	○	釜無		○							○	○	○											
8 北杜市	★	②						○			○	○			○									②					○			
9 甲斐市	○★							○	○	釜無		○		○											○							
10 笛吹市	○▲□		②			○	峡東	○				○																				
11 上野原市	■□	○						○	○	桂川	○	桂川																				
12 甲州市	○▲	○	○					○	○	峡東	○				○												○	訪				
13 中央市	○							○	○	釜無		○																				
市計	10	9	2	1	1		3	2	12		9	4	6	0	5				1	2	3						1			1		
14 市川三郷町	○	▼							○	釜無	○	○		○									○				○	訪	☆			
15 早川町		◆							○		○	○											○				○	訪	☆			
16 身延町		◆							○	○	○	○	○	○									○					☆				
17 南部町									○																			○	訪	☆		
18 富士川町	○	▼							○	釜無		○																○	訪	☆		
19 昭和町									○	釜無																						
20 道志村									○										○													
21 西桂町									○	○	桂川																					
22 忍野村	○								○	○	富士													○	○	訪						
23 山中湖村									○	○	富士												②									
24 鳴沢村									○																							
25 富士河口湖町	○								○	○	富士	○																				
26 小菅村									○			○	○																			
27 丹波山村									○			○		○																		
町村計	4	0	0	0	0		0	0	13		8	6	5	2	2	1	0	4	1	5	0											
市町村計	14	9	2	1	1		3	2	25		17	10	11	2	7	1	1	6	4	6	1											
峡北地域広域 水道企業団	○																															
峡東地域広域 水道企業団	○																															
東部地域広域 水道企業団	○																															
飯富病院		○																														
峡南医療センター 企業団		②																														
峡南広域行政組合																																
一部事務組計	3	2																													1	
県計	17	11	2	1	1		3	2	25		17	10	11	2	7	1	1	6	4	7	1											
備考	法適用企業 37 企業							法非適用企業 92 企業																								
	(★ ▲ ■ ● ◆ ▼ ☆ 一部事務組合構成団体)																															

2. 職員数

職員数は、平成 29 年度末現在 2,766 人で、前年度に比べ 78 人、2.9%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。

職員数の状況



職員数の推移

(単位：人、%)

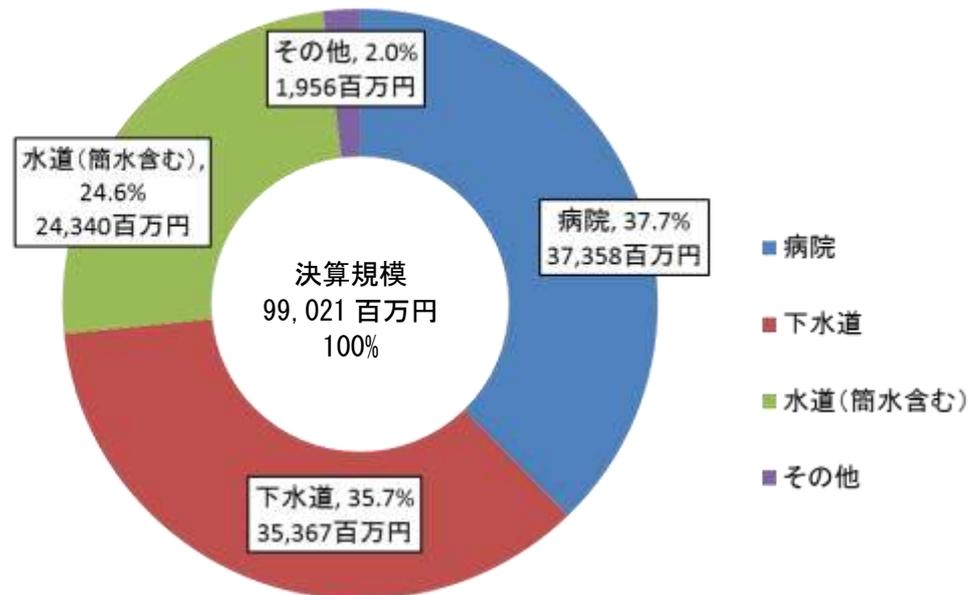
区分	25	26	27	28	29	対前年度比較	
						増減数	増減率
法適用企業	上水道	274	255	254	255	251	△ 4 △ 1.6
	病院	2,030	2,307	2,178	2,134	2,222	88 4.1
	観光施設	18	17	17	15	16	1 6.7
	市場	9	9	9	8	7	△ 1 △ 12.5
	交通	1	1	1	1	1	0 0.0
	下水道	52	52	50	62	72	10 16.1
	小計	2,384	2,641	2,509	2,475	2,569	94 3.8
法非適用企業	簡易水道	75	75	74	72	69	△ 3 △ 4.2
	下水道	126	128	124	112	97	△ 15 △ 13.4
	観光施設	10	10	6	5	6	1 20.0
	宅地造成	1	1	0	0	0	0 0.0
	介護	37	23	22	22	23	1 4.5
	電気	3	3	3	2	2	0 0.0
	小計	252	240	229	213	197	△ 16 △ 7.5
合計	2,636	2,881	2,738	2,688	2,766	78 2.9	

3. 決算規模

決算規模は、990億21百万円で、前年度に比べ25億74百万円、2.5%減少しており、普通会計の決算規模（3,902億46百万円）と比べると25.4%（前年度26.2%）に相当している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

決算規模の状況



決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	25	26	27	28	29	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	20,369	20,666	18,381	19,191	17,452	△ 1,739	△ 9.1
	病院	35,642	39,087	37,272	36,766	37,358	592	1.6
	観光施設	868	925	1,005	970	902	△ 68	△ 7.0
	市場	396	534	783	416	256	△ 160	△ 38.5
	交通	17	19	19	21	22	1	4.8
	下水道	10,193	10,933	9,768	11,922	13,155	1,233	10.3
	小計	67,485	72,164	67,228	69,286	69,145	△ 141	△ 0.2
法非適用企業	簡易水道	6,900	7,779	7,348	7,723	6,888	△ 835	△ 10.8
	下水道	25,546	26,379	25,828	23,389	22,212	△ 1,177	△ 5.0
	観光施設	403	392	777	399	279	△ 120	△ 30.1
	宅地造成	219	757	22	217	6	△ 211	△ 97.2
	介護	482	473	456	464	380	△ 84	△ 18.1
	電気	98	109	131	117	111	△ 6	△ 5.1
	小計	33,648	35,889	34,562	32,309	29,876	△ 2,433	△ 7.5
合計	101,133	108,053	101,790	101,595	99,021	△ 2,574	△ 2.5	

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、プラス 23 億 46 百万円で、前年度に比べ 1 億 6 百万円増加している。
 なお、黒字事業は 114 事業で、全体の 88.4%を占めている。

経営状況

(単位：事業)

区分	25			26			27			28			29			
	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	
法適用企業	上水道	17	10	7	17	11	6	17	12	5	17	15	2	17	14	3
	病院	11	6	5	11	2	9	11	3	8	11	2	9	11	2	9
	観光施設	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	市場	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0
	交通	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	下水道	2	2	0	2	2	0	2	2	0	3	2	1	5	3	2
	小計	34	22	12	34	18	16	34	21	13	35	21	14	37	22	15
法非適用企業	簡易水道	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0
	下水道	51	51	0	51	51	0	51	51	0	50	50	0	48	48	0
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	6	6	0	6	6	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
	介護	8	8	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	電気	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	小計	98	98	0	97	97	0	95	95	0	94	94	0	92	92	0
合計	132	120	12	131	115	16	129	116	13	129	115	14	129	114	15	
総事業数に対する割合		90.9%	9.1%		87.8%	12.2%		89.9%	10.1%		89.1%	10.9%		88.4%	11.6%	

経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	25	26	27	28	29	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	925	1,538	1,715	2,009	2,237	228	11.3
	病院	△ 957	△ 3,306	△ 1,669	△ 1,520	△ 2,054	△ 534	35.1
	観光施設	18	10	21	14	18	4	28.6
	市場	13	9	2	△ 93	2	95	△ 102.2
	交通	6	△ 5	2	△ 2	△ 0	2	△ 95.0
	下水道	12	938	1,278	1,311	1,481	170	13.0
	小計	16	△ 816	1,349	1,719	1,684	△ 35	2.0
法非適用企業	簡易水道	181	160	186	238	242	4	1.7
	下水道	374	433	424	240	290	50	20.8
	観光施設	7	8	11	12	11	△ 1	△ 8.3
	宅地造成	4	3	1	0	0	0	0.0
	介護	21	27	21	19	103	84	442.1
	電気	16	31	15	12	16	4	33.3
	小計	602	661	656	521	662	141	27.1
合計	619	△ 155	2,005	2,240	2,346	106	4.7	

5. 料金収入

料金収入は、536億25百万円で、前年度に比べ6億32百万円、1.2%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

料金収入の推移

(単位：百万円、%)

区分		25	26	27	28	29	対前年度比較	
							増減額	増減率
法適用企業	上水道	12,703	12,466	12,356	12,439	12,846	407	3.3
	病院	26,263	28,082	28,897	28,336	28,386	50	0.2
	観光施設	888	954	1,008	937	929	△8	△0.9
	市場	167	164	156	158	156	△2	△1.3
	交通	24	15	22	19	20	1	5.3
	下水道	3,332	3,283	3,295	3,830	4,138	308	8.0
	小計	43,376	44,964	45,734	45,719	46,475	756	1.7
法非適用企業	簡易水道	2,452	2,454	2,469	2,433	2,465	32	1.3
	下水道	4,397	4,509	4,716	4,216	4,079	△137	△3.2
	観光施設	88	97	106	101	92	△9	△8.9
	宅地造成	0	20	0	0	0	0	0.0
	介護	442	441	415	410	400	△10	△2.4
	電気	114	124	116	114	114	0	0.0
	小計	7,493	7,645	7,822	7,274	7,150	△124	△1.7
合計	50,869	52,609	53,556	52,993	53,625	632	1.2	

総収益に占める料金収入の比率

(単位：百万円、%)

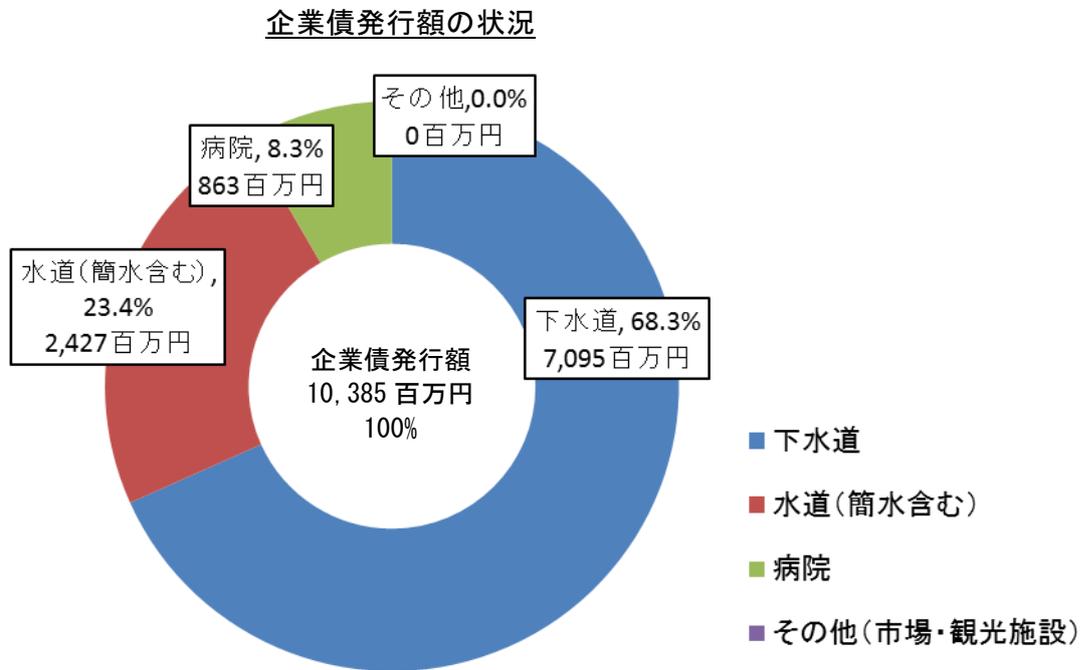
区分		25		26		27		28		29		対前年度比較 増減
		総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	
法適用企業	上水道	14,838	85.6	17,615	70.8	17,353	71.2	17,396	71.5	17,624	72.9	1.4
	病院	30,949	84.9	34,601	81.2	35,237	82.0	34,723	81.6	34,746	81.7	0.1
	観光施設	888	100.0	965	98.9	1,023	98.5	946	99.0	937	99.1	0.1
	市場	308	54.1	315	52.1	300	52.0	301	52.5	305	51.1	△1.3
	交通	24	99.5	15	100.0	22	100.0	20	95.0	21	95.2	0.2
	下水道	5,595	59.6	7,488	43.8	7,611	43.3	9,542	40.1	10,415	39.7	△0.4
	小計	52,602	82.5	60,999	73.7	61,546	74.3	62,928	72.7	64,048	72.6	△0.1
法非適用企業	簡易水道	3,677	66.7	3,768	65.1	3,693	66.9	3,679	66.1	3,698	66.7	0.5
	下水道	13,072	33.6	13,374	33.7	13,455	35.1	11,637	36.2	12,631	32.3	△3.9
	観光施設	262	33.7	243	39.9	271	39.1	241	41.9	228	40.4	△1.6
	宅地造成	140	0.0	744	2.7	20	0.0	216	0.0	5	0.0	0.0
	介護	479	92.3	472	93.4	447	92.8	454	90.3	451	88.7	△1.6
	電気	114	100.0	124	100.0	116	100.0	114	100.0	115	99.1	△0.9
	小計	17,744	42.2	18,725	40.8	18,002	43.5	16,341	44.5	17,128	41.7	△2.8
合計	70,346	72.3	79,724	66.0	79,548	67.3	79,269	66.9	81,176	0.8	△66.1	

6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、103億85百万円で、前年度に比べ9億34百万円、8.3%減少している。

事業業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

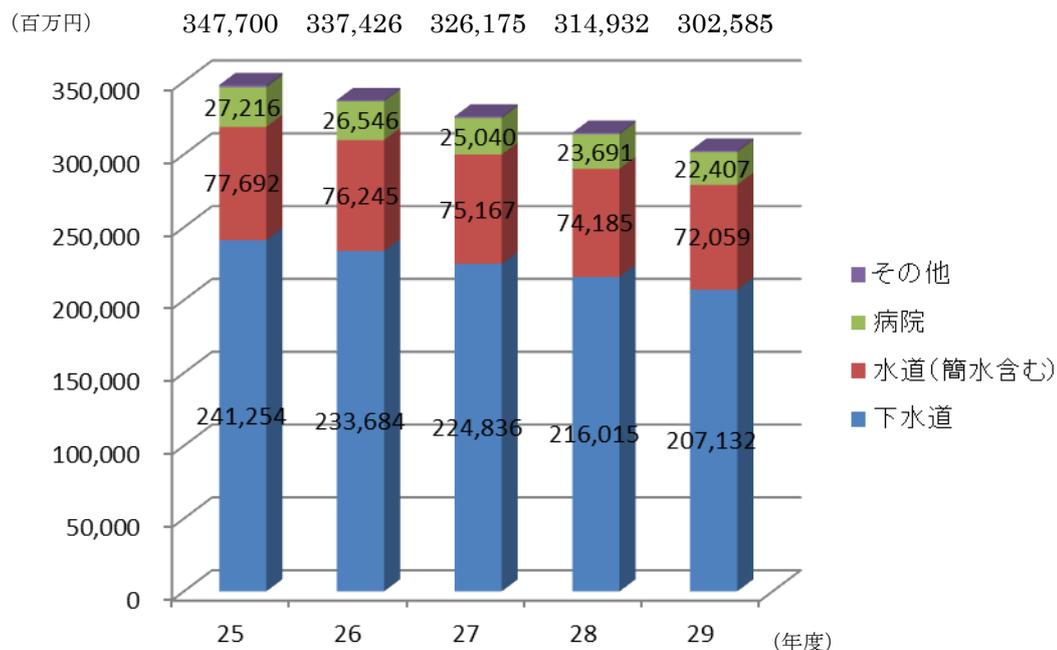
区分	25	26	27	28	29	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	2,242	1,961	2,098	1,698	1,418	△ 280	△ 16.5
	病院	1,325	934	514	723	863	140	19.4
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	66	107	293	0	0	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	2,034	2,598	1,936	1,968	2,447	479	24.3
	小計	5,666	5,600	4,841	4,389	4,728	339	7.7
法非適用企業	簡易水道	887	1,343	1,562	1,957	1,009	△ 948	△ 48.4
	下水道	4,827	5,235	4,884	4,973	4,648	△ 325	△ 6.5
	観光施設	0	0	21	0	0	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0.0%	0	0	0	0	0	0.0
	小計	5,713	6,578	6,467	6,930	5,657	△ 1,273	△ 18.4
合計	11,380	12,178	11,308	11,319	10,385	△ 934	△ 8.3	

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,025億85百万円で、前年度に比べ123億47百万円、3.9%減少しており、平成22年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移



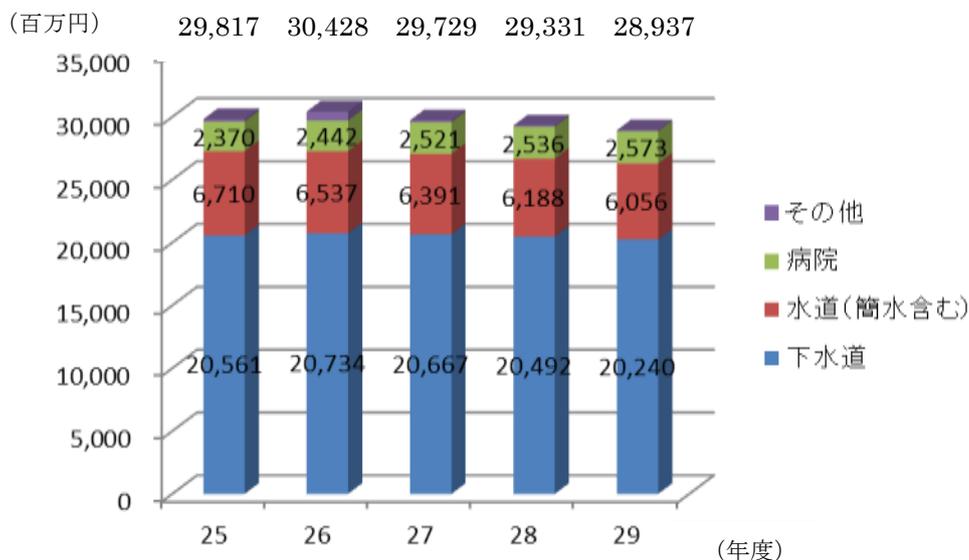
(単位：百万円、%)

区分	25	26	27	28	29	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	47,819	46,761	45,804	44,791	43,834	△ 957	△ 2.1
	病院	27,216	26,546	25,040	23,691	22,407	△ 1,284	△ 5.4
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	581	645	891	842	831	△ 11	△ 1.3
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	58,916	57,160	54,604	68,127	73,075	4,948	7.3
	小計	134,533	131,112	126,339	137,451	140,147	2,696	2.0
法非適用企業	簡易水道	29,873	29,484	29,363	29,394	28,225	△ 1,169	△ 4.0
	下水道	182,338	176,524	170,232	147,888	134,057	△ 13,831	△ 9.4
	観光施設	362	277	220	186	152	△ 34	△ 18.3
	宅地造成	557	0	0	0	0	0	0.0
	介護	38	29	21	13	4	△ 9	△ 69.2
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	213,168	206,314	199,836	177,481	162,438	△ 15,043	△ 8.5
合計	347,700	337,426	326,175	314,932	302,585	△ 12,347	△ 3.9	

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、289億37百万円で、前年度に比べ3億94百万円、1.3%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



(注) 公的資金補償金免除線上償還分を含む

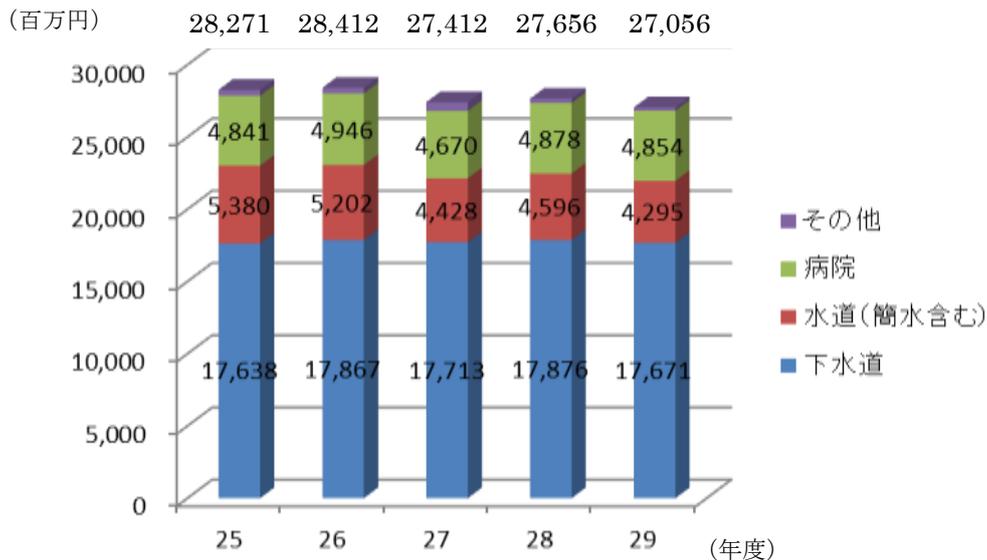
(単位：百万円、%)

区分	25	26	27	28	29	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	4,439	4,126	4,095	3,937	3,835	△ 102	△ 2.6
	病院	2,370	2,442	2,521	2,536	2,573	37	1.5
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	56	57	59	58	24	△ 34	△ 58.6
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	5,816	5,683	5,721	7,252	7,715	463	6.4
	小計	12,681	12,308	12,396	13,794	14,147	353	0.0
法非適用企業	簡易水道	2,271	2,411	2,296	2,251	2,221	△ 30	△ 1.3
	下水道	14,745	15,051	14,946	13,240	12,525	△ 715	△ 5.4
	観光施設	107	91	82	37	36	△ 1	△ 2.7
	宅地造成	4	558	0	0	0	0	0.0
	介護	9	9	9	9	8	△ 1	△ 11.1
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	17,136	18,120	17,333	15,537	14,790	△ 747	△ 4.8
合計	29,817	30,428	29,729	29,331	28,937	△ 394	△ 1.3	

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、270 億 56 百万円で、前年度に比べ 6 億円、2.2%増加している。
 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移

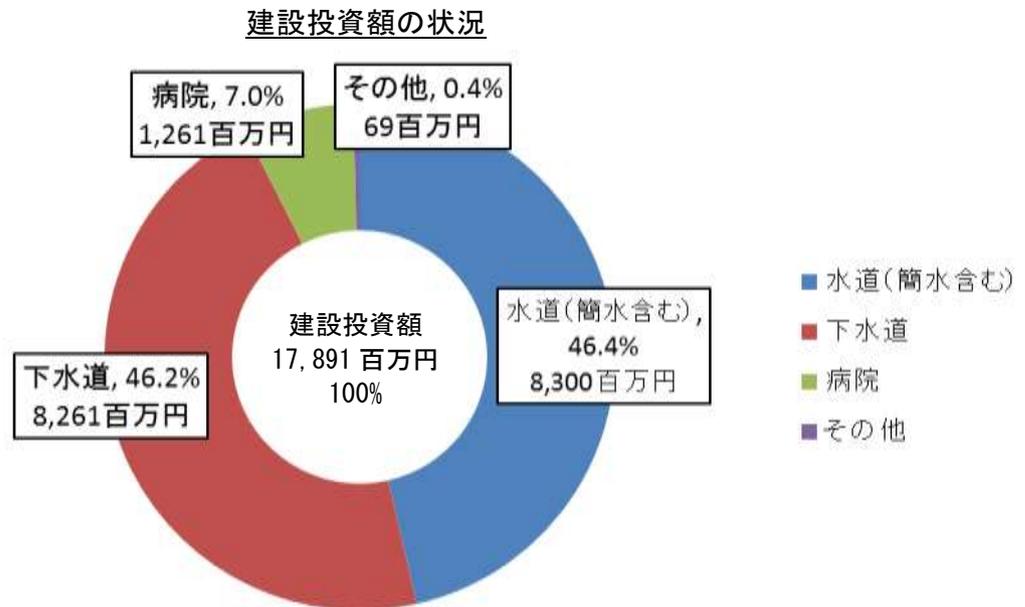


(単位：百万円、%)

区分	25	26	27	28	29	対前年度比較	
						増減額	増減率
法適用企業	上水道	2,556	2,334	1,711	1,861	1,642	△ 219 △ 11.8
	病院	4,841	4,946	4,670	4,878	4,854	△ 24 △ 0.5
	観光施設	0	0	0	0	0	0 0.0
	市場	80	80	80	83	77	△ 6 △ 7.2
	交通	0	0	0	0	0	0 0.0
	下水道	3,650	3,646	3,623	5,698	5,902	204 3.6
	小計	11,127	11,006	10,084	12,520	12,475	△ 45 △ 0.4
法非適用企業	簡易水道	2,824	2,868	2,717	2,735	2,653	△ 82 △ 3.0
	下水道	13,988	14,221	14,090	12,178	11,769	△ 409 △ 3.4
	観光施設	226	287	504	197	137	△ 60 △ 30.5
	宅地造成	93	13	0	0	0	△ 0 △ 50.0
	介護	13	17	17	26	22	△ 4 △ 15.4
	電気	0	0	0	0	0	0 0.0
	小計	17,144	17,406	17,328	15,136	14,581	△ 555 △ 3.7
合計	28,271	28,412	27,412	27,656	27,056	△ 600 △ 2.2	

8. 建設投資額

建設投資額は、178億91百万円で、前年度に比べ16億54百万円、8.5%減少している。
 事業別にみると、水道事業（簡易水道事業を含む）が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



建設投資額の推移

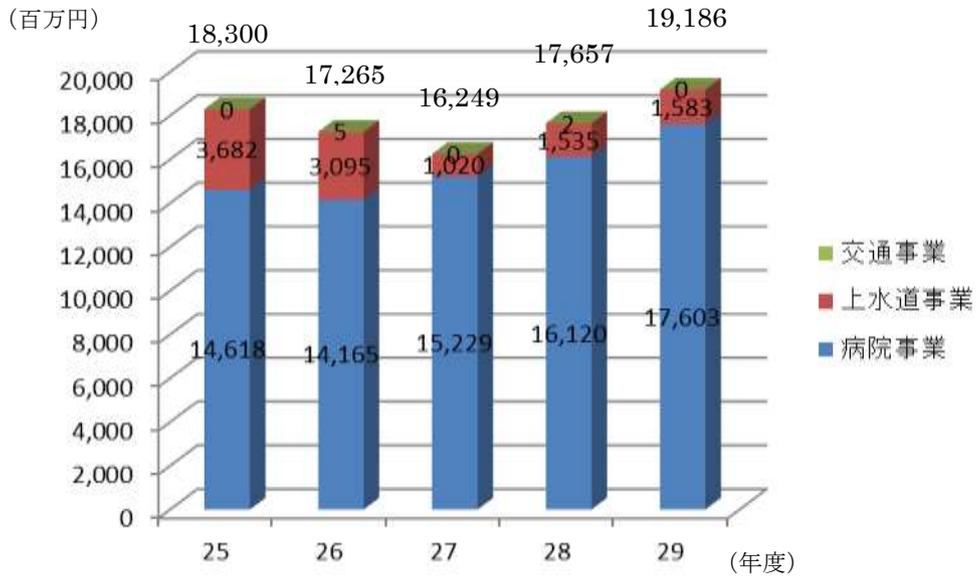
(単位：百万円、%)

区分	25	26	27	28	29	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	8,374	8,424	6,774	7,515	6,384	△ 1,131	△ 15.0
	病院	3,546	2,401	1,326	1,344	1,261	△ 83	△ 6.2
	観光施設	28	2	35	71	18	△ 53	△ 74.6
	市場	99	234	493	59	35	△ 24	△ 40.7
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	2,516	3,483	2,382	2,150	3,089	939	43.7
	小計	14,563	14,544	11,010	11,139	10,787	△ 352	△ 3.2
法非適用企業	簡易水道	1,981	2,545	2,397	2,793	1,916	△ 877	△ 31.4
	下水道	6,064	6,281	5,673	5,326	5,172	△ 154	△ 2.9
	観光施設	50	53	429	110	15	△ 95	△ 86.4
	宅地造成	99	13	1	177	0	△ 177	△ 99.8
	介護	0	2	0	0	0	0	0.0
	電気	18	0	0	0	0	0	0.0
	小計	8,211	8,894	8,500	8,406	7,103	△ 1,303	△ 15.5
合計	22,774	23,438	19,510	19,545	17,891	△ 1,654	△ 8.5	

9. 累積欠損金

累積欠損金は、191億86百万円となっており、前年度に比べ15億29百万円、8.7%増加している。
 (累積欠損金がある事業は、上水道事業及び病院事業の2事業)

累積欠損金の推移



(単位：百万円、%)

25		26		27		28		29		対前年度比較	
累積欠損額	事業数	増減額	増減率								
3,682	7	3,095	3	1,020	2	1,535	2	1,583	2	48	3.1
14,618	8	14,165	7	15,229	7	16,120	9	17,603	10	1,483	9.2
0	0	5	1	0	1	2	1	0	1	△ 2	皆減
18,300	15	17,265	11	16,249	10	17,657	12	19,186	13	1,529	8.7

10. 用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※ 法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。